

トヨコ通信

2013年7月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2013年 7月 1日 第134号
連絡先 : 大垣市室本町5 - 8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

暮らしを守り、原発ゼロの実現、憲法を守り生かす1票を日本共産党に

注目の東京都議会議員選挙、日本共産党は8議席から17議席に躍進させていただきました。自民党は59議席立候補者全員当選しましたが、得票数は昨年衆議院比例得票並みです。一方、日本共産党は昨年衆議院比例得票数の127.4%を獲得しました。皆さんの大きなご支援に感謝いたします。

さて目前に参議院選挙が公示されます。日本共産党は、

暮らし景気を良くしてほしいという皆さんの願いのため、国民の所得を増やして経済を立てなおします。

福井で原発事故がおきれば、放射能被害が想定されています。原発ゼロの日本の実現めざします。

自民党は96条を「改正」し、9条改悪で国防軍づくりをめざしています。憲法改悪を許さず、憲法が生きる国づくりを目指します。

今回の参議院選挙比例区は全国どこでも日本共産党で1票が生きる選挙です。

お知り合いに、日本共産党の支持を広げて下さるようお願いいたします。



2013 原水爆禁止国民平和大行進

6/15と6/16に大垣市内を行進。今年は国際色豊かで、原水禁世界大会に参加するため来日したフィリピンのマラヤさんも一緒に行進されました。今年は日曜日にあたり、久しぶりに私も夫と歩きました。

大垣市 平和市長会議に加盟

広島市長等が呼びかけている平和市長会議に遅ればせながら大垣市も昨年12月に加盟しました。

利用しなかったケリーン料金 返還求めて提訴

6月21日、前島直也さん等大垣市民6人が大垣市長を相手に、平成24年度行政視察等で支出した旅費468万円でケリーン料金分約80万円は利用されていないと、議員等に対して返還を求めようとして提訴しました。

争点は次の3点で、大垣市職員の旅費に関する条例では、第9条で、実際使用した費用に基づく実額精算が義務付けられており、特別車両料金を「支給する」となっているにもかかわらず、利用していない場合は、支給の対象にはならない。

特別車両利用の有無にかかわらず、特別車両料金を含めた鉄道賃の定額支給は、「地方公共団体の経費は、その目的を達成するため必要且最小の限度を超えて、これを支出してはならない。」とする、地方財政法4条1項に反する。条例19条1項「特別の事情により定額を支出する必要がないと認められるときは、旅費の全額又は一部を支給しないことができる」と旨定めている。この「特別な事情」にあたり、返還しなければならぬ。

前島さんらは、裁判と共に大垣市に向けて署名運動を進めていきたいと語りました。



写真は弁護士会館にて原告4人の記者会見です。

「TPP参加に反対する請願」不採択

岐阜農民連から出されていた請願は、経済委員会に付託され審議しました。経済委員会では各委員が理由も言わず「不採択」を表明。

私、笹田は紹介議員として「TPPの参加は、日本の農業の壊滅的な打撃とともに、輸出企業にとってもメリットはなく、全産業で10.5兆円の減額、就業者数190万2000人の減少が予想され、ISD条項によって、日本の国民皆保険制度等について、外国の企業が日本国を相手に裁判を起こすこともありえます。このように、主権を揺るがす事態にもなりかねない」とTPP参加に反対するよう求めました。本会議の結果は、笹田以外はすべて「不採択」に賛成というものでした。

職員給与削減の条例「改正」案 笹田議員反対するも可決

6月議会最終日に突然、大垣市職員給与を3.9%削減する条例「改正」案が上程され、企画総務委員会で、審議されました。国は、国家公務員の年間給与を平均7.8%カットしましたが、地方自治体にも同様の給与削減を求めて、今年度の地方交付税を一方的に削減しました。

委員会では「地方分権の時代に国の一方的なやり方はおかしい」「職員の士気にも関わる」と、国のやり方に批判的な意見が多数出ましたが、委員全員が給与削減の議案に賛成しました。私は委員外発言をして、「そもそも地方公務員の賃下げは、地域経済の衰退にも大きく影響すること、又、大垣市は、行財政改革の中、ここ10年で職員数を200人以上削減しており、予算の人件費比率も、年々下がってきている。実態としては、労働強化で職員の健康や市民サービスにも影響が出ている。」と給与削減の条例「改正」案に反対しました。

(一般質問より)

荒崎水害

「低い堤防」ならば洗堰に土のう積み

2回目の質問で「荒崎地区は大谷川洗堰の存在で度重なる浸水被害を受けきたが、岐阜県は『浸水対策を行う義務はない』という態度です。岐阜県が主張するように『洗堰が越流堤ではなく低い堤防の一部』であるならば、水が溢れそうになったら洗堰に土のうを積む等の浸水対策を水防団に要請するべきと考えるがいかがか」と市長に尋ねましたが、これについては直接答弁はありませんでした。

市民病院

大垣市民病院中期計画から3点について質問しました。

7：1看護体制を目指す看護師確保について

過去10年間の看護師数の推移を見ても増員になっていない。問題は採用しても同程度数の看護師が辞めていること。やめない対策が必要ではないかと質問。これに対して、「部分休業や24時間保育を実施し、出産育児等による離職防止を図っている」また、「大垣女子短大・朝日大学・聖徳学園大学で看護学科が設置される」とのこと、今後の看護師確保に期待する答弁でした。

医療安全対策の充実について

インシデント・アクシデントレポートは3年間で5849件。レポートの解析で、最も多い「転倒転落」に対しては離床センサーの導入や運動靴へ指導し、また「点滴チューブの自己抜去」に対する改善策で、それぞれ18～19%医療事故が減少しているとの報告。

ただ看護師以外の職種ではレポートの数は少なく、医療安全研修会の参加率も1割程度にとどまっているので100%周知できるようDVDを活用して周知するとの答弁でした。

在宅医療の支援について

退院をいわれても、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦では退院後の療養をどうするのか、退院時支援が大切です。岡崎市民病院を参考に、大垣市民病院の退院時指導の改善を求めました。答弁では、「主治医の判断によ

り、転院や施設入所などを必要とする患者さんに対して医療ソーシャルワーカーや退院調整専従看護師により、患者家族の希望に沿った支援を行う」とのことです。



我が家の庭の花 あじさい

西濃社保協学習会

「あなたの年金どうなる？」

「税と社会保障の一体改革」で年金の支給額が今年度の10月から再来年の4月にかけて2.5%引き下げられます。6月15日、長年社会保険事務所で実務に携わってこられた澤村明さんの年金学習会がありました。

日本の年金制度は当初の「積立方式」から「修正積立方式」を経て「賦課方式」に変更しています。(賦課方式は、当該年度に必要な給付費はその年度の保険料収入で賄うもの)これでは、少子高齢化で給付費は増え続け、保険料負担は現役世代にのしかかるばかり。

驚きは国民が長年積み立てた年金保険料の大半を投資や公共事業の財源となり、帳簿上120兆円の積立金は不良債権化していること。この失政の責任は誰が取るのでしょうか?。長年続いた自民党政治でしょう。選挙でお返ししなければ・・・

年金問題でお困りの方は共産党生活相談へ